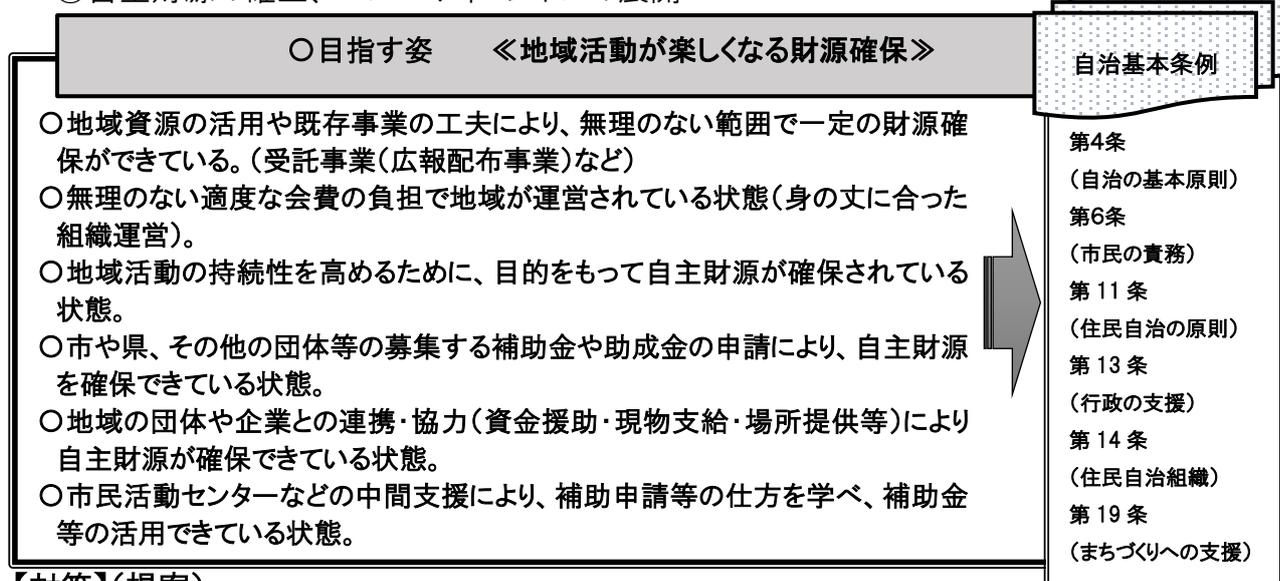


○行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方

⑦自主財源の確立、コミュニティビジネスの展開



【対策】(提案)

- ・市からの選択可能なメニューを追加する。希望する地域のみ受託し、財源確保を目指す。
- ・補助金や助成金などの情報提供や補助申請の仕方などの研修により知識を会得する。
- ・クラウドファンディングの活用。
- ・ふるさと納税の仕組みで団体指定や地域指定を設け、ふるさと納税を配分する。
- ・地域資源の活用、開発により収入源となるものの販売や利用収入を得る。
- ・市が担当すべき業務を地域で担っていただけるのであれば、適切な委託料を算出し、委託事業として提案する(財源確保。)
- ・今までの仕組み(地域資源から得た金額、参加費や寄附など)で少し増額したり、やり方を変えて一定の収入とする。 など

○課題

- ・構成員は個人であるのに、会費は自治会からの会費となるため、自治会加入率の低下や世帯減少により、会費収入は減少傾向にあり、会費の増額も困難である。
- ・自主財源獲得の知識や情報を得る機会が乏しい。
- ・自主財源獲得のノウハウを持った人や団体等との接点が少ない。
- ・自主財源確保に向けた取り組みの優先度が低い。

○現状

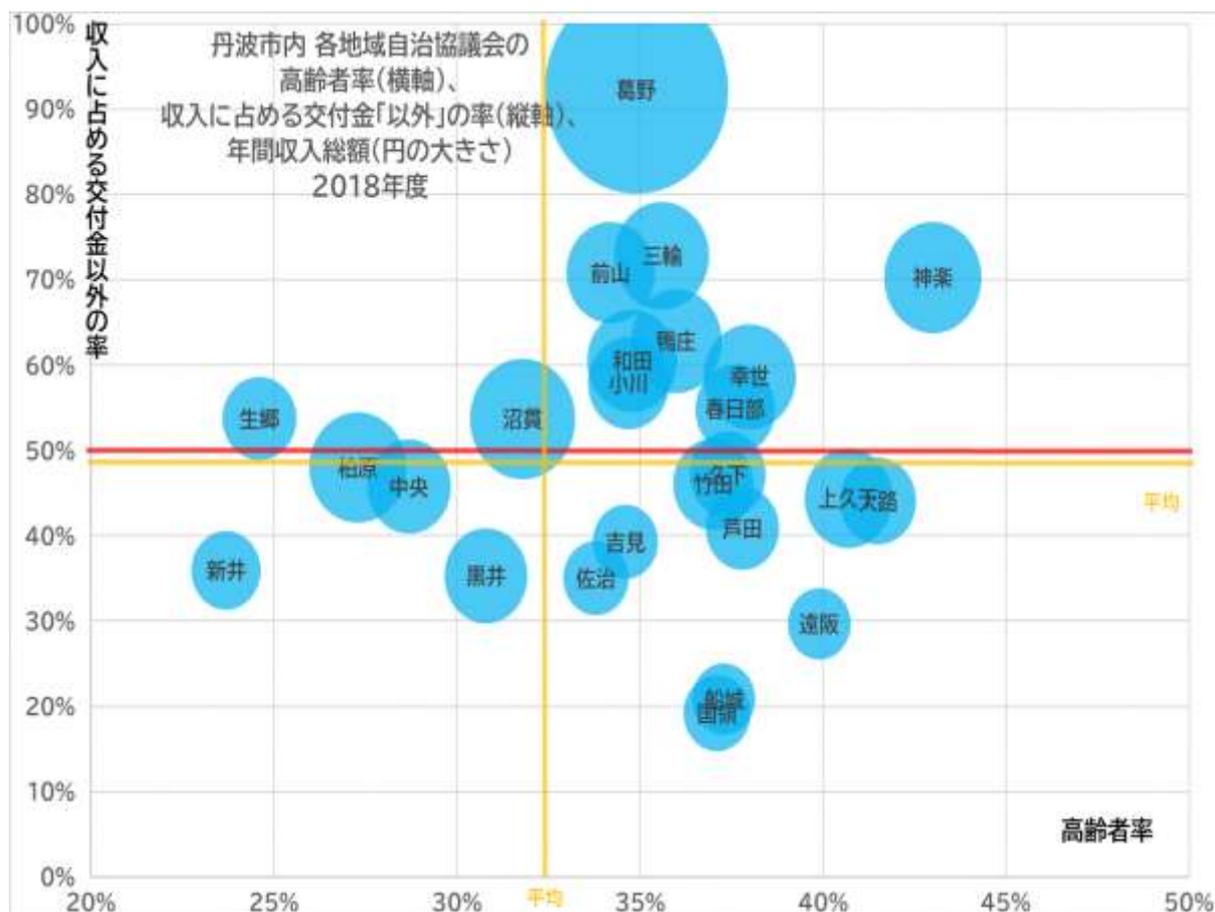
- ・自治会費以外の自主財源はないに等しいところが多く、交付金に頼っている状態。
- ・世帯の減少、高齢者世帯が増加する中で、会費を増額することは難しい。
- ・市交付金が減額された場合、推進員などの雇用や事業の継続が困難になる。
- ・事業収入により安定的な多額の自主財源を獲得することは難しい。
- ・自主財源の獲得につながるような資産や資源が見当たらない。(あるのに見つけていない。)

○現状のまま対策をしない場合

- ・市交付金が減額されることになれば、事業や雇用を維持するために会費を増額することとなり、負担増により自治協議会に対する地域の理解が得られなくなり、組織が成り立たなくなる。
- ・会費を増額しない場合、会計規模の縮小に伴う事業の縮小、廃止をせざるを得ない。
- ・交付金だけで自治協議会を運営した場合、市の下請けの組織という印象が残る。
- ・地域の資源活用がうまく活用できず、いつまでも発展しない地域となる。

自治協議会別会費収入の状況

自治協議会	会費単価 円/戸	年額 (H30 年度)
柏原自治協議会	500 円	1,088,000 円
新井自治協議会	1,000 円	523,000 円
中央地区自治振興会	自治会分担金	2,500,000 円
生郷自治振興会	2,000 円	2,276,000 円
葛野報徳自治振興会	3,500 円	2,077,000 円
沼貫地区自治振興会	4,000 円	2,530,000 円
幸世自治振興会	1,500 円	1,629,000 円
佐治地域自治協議会	1,000 円	657,000 円
芦田自治振興会	1,000 円	472,000 円
一般財団法人神楽自治振興会	0 円	0 円
遠阪自治協議会	1,000 円	322,500 円
黒井地区自治協議会	自治会長会助成金 25 万円	250,000 円
春日部地区自治協議会	1,000 円	615,000 円
大路地区自治協議会	700 円	466,900 円
国領地区自治協議会	500 円	304,500 円
船城地区自治協議会	1,000 円	353,000 円
上久下地域自治協議会	1,200 円 (自治会均等割 8,000 円+世帯割 500 円+センター協力費世帯割 700 円)	703,000 円
久下自治振興会	1,500 円	1,431,000 円
小川地区自治振興会	2,240 円 (自治会均等割 40,000 円+財産管理、自治会均等割 10,000 円+体育振興、自治会均等割 20,000 円+地域づくりセンター管理活動)	1,709,680 円
ふるさと和田振興会	340 円 (自治会均等割 10,800 円)	635,120 円
竹田地区自治振興会	3,000 円	2,113,500 円
前山地区自治振興会	10,000 円	4,657,000 円
吉見地区自治振興会	3,000 円	1,292,600 円
鴨庄地区自治振興会	10,000 円、3,600 円(団地)	3,966,400 円
美和地区自治振興会	4,500 円	3,331,600 円



資料提供: 令和元年8月30日 3市連携まちづくり講演会資料より抜粋
IHOE 代表 川北秀人作成